

【日本農業新聞 2016年7月26日付～8月1日付の紙面から】126回目

<コメント>

政府が26日、自民党の会合に示した経済対策の素案によると、TPP発効を見据えた「攻めの農林水産業」実現に向け、輸出促進のインフラ整備や生産コスト削減など農林水産業の競争力強化のための実施計画を策定するという。国会でのTPP検証を待たずに具体的施策を強調するのは、立法の府たる国会の軽視であり、代議制民主主義を否定するものだ。米国大統領選でもTPPの行方は難航している。政府には、情報をきちんと国会に開示して議論を尽くし、国民に納得のいく形にする責任がある。

<概要>

■TPP 雇用を優先／米民主党 政策綱領 「反対」は明記せず

【7月27日付1面】

米国大統領選に向けた民主党全国大会が25日、ペンシルベニア州で始まり、事実上の公約である政策綱領を採択した。TPPについては慎重姿勢をにじませたものの、賛否は直接明示しなかった。政策綱領では「雇用を支えず、賃金を上げず、安全保障を改善しない貿易協定には反対する」と指摘。こうした貿易協定への判断基準を挙げ、「これらの基準は、TPPを含めた全貿易協定に適用されなければならない」とするにとどめた。

■政府、経済対策素案 輸出促進や競争力強化／年内に計画策定

【7月27日付3面】

政府は26日、来月2日にも閣議決定する経済対策の素案を自民党の会合に示した。農業分野ではTPP発効を見据えた「攻めの農林水産業」実現に向け、①輸出促進のインフラ整備②生産コスト削減など農林水産業の競争力強化——のための実施計画を、それぞれ年内をめどに策定すると明記。具体策では、中山間地域の所得向上対策や土地改良事業なども盛り込む。

■首相 経済対策28兆円／TPP発効にも意欲

【7月28日付3面】

安倍晋三首相は27日、福岡市で講演し、政府の経済対策事業費を28兆円超、財政措置は13兆円とする意向を示した。農林水産分野では、海外市場の開拓を見据えた輸出への投資を後押しすると強調。TPPの早期発効や欧州連合（EU）など各国との自由貿易を積極的に進め、経済圏を広げていく方針を示した。「第1回一億総活躍・地方創生全国大会 in 九州」の講演で表明した。経済対策は来週にも閣議決定する。

■TPPに「NO」／米・民主党全国大会 代議員が抗議

【7月29日付1面】

米大統領選に向けた民主党全国大会で、TPPが焦点となっている。25日に採択した事実上の党公約の政策綱領にTPP反対が明記されなかったため、会場の代議員が反TPPのプラカードを掲げ抗議。候補指名されたクリントン前国務長官の陣営が反TPPを強調

するなど、反対派の支持固めに躍起になっている。クリントン氏は国務長官時代にTPPに賛成していたため、大統領に選ばれば再び賛成に転じるとの見方も出ている。

■米・民主党 クリントン氏指名受諾演説／不公正な協定「反対」

【7月30日付2面】

米民主党で大統領候補に指名されたクリントン前国務長官は28日、ペンシルベニア州での同党全国大会で指名受諾演説を行った。貿易政策では「不公平な貿易協定に反対する」としたが、TPPについては直接触れなかった。クリントン氏の支持を呼び掛けるオバマ大統領が任期中の来年1月までにTPP議会承認を目指しており、積極的に反対姿勢を打ち出さなかったとみられる。11月の投開票に向けて本格的な選挙戦に入る。

■TPPに負けぬ 農業つくりたい／鹿児島・三反園知事 農相に就任あいさつ

【7月30日付3面】

鹿児島県の三反園訓知事が29日、東京・霞が関の農水省を訪れ、森山裕農相に就任あいさつをした。三反園知事は「TPPに負けない日本一の農業をつくっていききたい」と同省に協力を要請。森山農相は農畜産物の競争力強化の面から協力する意向を示したという。三反園知事は「県内には素晴らしいもの（農畜産物）がいっぱいある」と述べ、自らトップセールスを積極的に行う考えを示した。

■TPPや指定団体制度 本格議論 9月から／3日に内閣改造 農相人事焦点に

【8月1日付3面】

政府・与党はTPPの中長期的対策や指定生乳生産者団体（指定団体）制度改革といった農政課題の議論を、9月から本格的に始める方針だ。8月中は、経済対策を盛り込む2016年度第2次補正予算案や17年度予算の概算要求の検討を行う。3日の内閣改造では、農相人事も焦点になる。TPPの国会審議再開は10月以降となる見通し。政府・与党は早期の承認・成立を目指す。民進、共産などの野党の反発は必至で、難航が予想される。

以上